

観光振興推進本部の取組

1

1 観光振興推進本部について

沖縄総合事務局観光振興推進本部は、沖縄総合事務局が一体となって沖縄観光の振興に関する事業等の円滑な推進に取り組むことを目的に、沖縄総合事務局長を本部長として、平成17年度に設置されました。観光振興推進本部では沖縄観光の課題等について議論するとともに、関係各部における連携テーマでの取組等を実施しています。

2 観光の振興に関する課題と今後の推進について

平成19年度に行った「持続可能な沖縄観光の推進方策検討調査（沖縄における観光施策等の現状と課題について）」の結果及び沖縄振興計画後期展望や第3次沖縄県観光振興計画等から、観光の振興に関する課題について整理し、その課題に対して、観光振興推進本部において以下のとおり

今後の推進方針を決定しました。今後、沖縄総合事務局では、当該方針に基づき、観光振興の施策を実施していきます。

(1) 人材育成

市町村が主体的に旅行商品の開発に取り組む際に、沖縄観光まちづくりアドバイザー会議の構成委員である県内大手エージェンツと市町村との情報交換の機会を提供していきます。

また、県内の各市町村レベルで観光まちづくり人材を育成する取組が行われているのですが、他地域における人材育成の取組内容に関する情報が共有されていないため、効果的に行われていない現状にあります。そこで、人材育成に関する共通課題や先進事例に関する情報を共有化し、沖縄県下における人材育成に活用していきます。

(2) 特色のある観光施策の立案

観光施策の立案にあたり、

従来型の施策ではなく、各市町村の特色を活かした施策を実施していく必要があります。観光を核とした地域振興を推し進める市町村に対し、主に地域が企画・提案する旅行商品の企画について引き続きアドバイスを行います。

また、新たに企画した旅行商品の検証と流通の促進を図るため、「ニューツーリズム創出・流通促進事業」で採択されたモニターツアーを引き続き支援していきます。

さらに、持続可能な地方再生の取組を促進するため、地域主体の様々な取組を立ち上げり段階から包括的・総合的に支援する「地方の元気再生事業」についても、観光関連のソフト事業を中心に協力・支援を行っていきます。

(3) 市町村の広域連携

「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」が本年5月に成立し、さらに、今回の調査においても沖縄県下における連

携の必要性が指摘されています。このため、複数市町村の連携による地域観光圏の形成を推進し、圏内における広域ネットワークの促進を支援していきます。

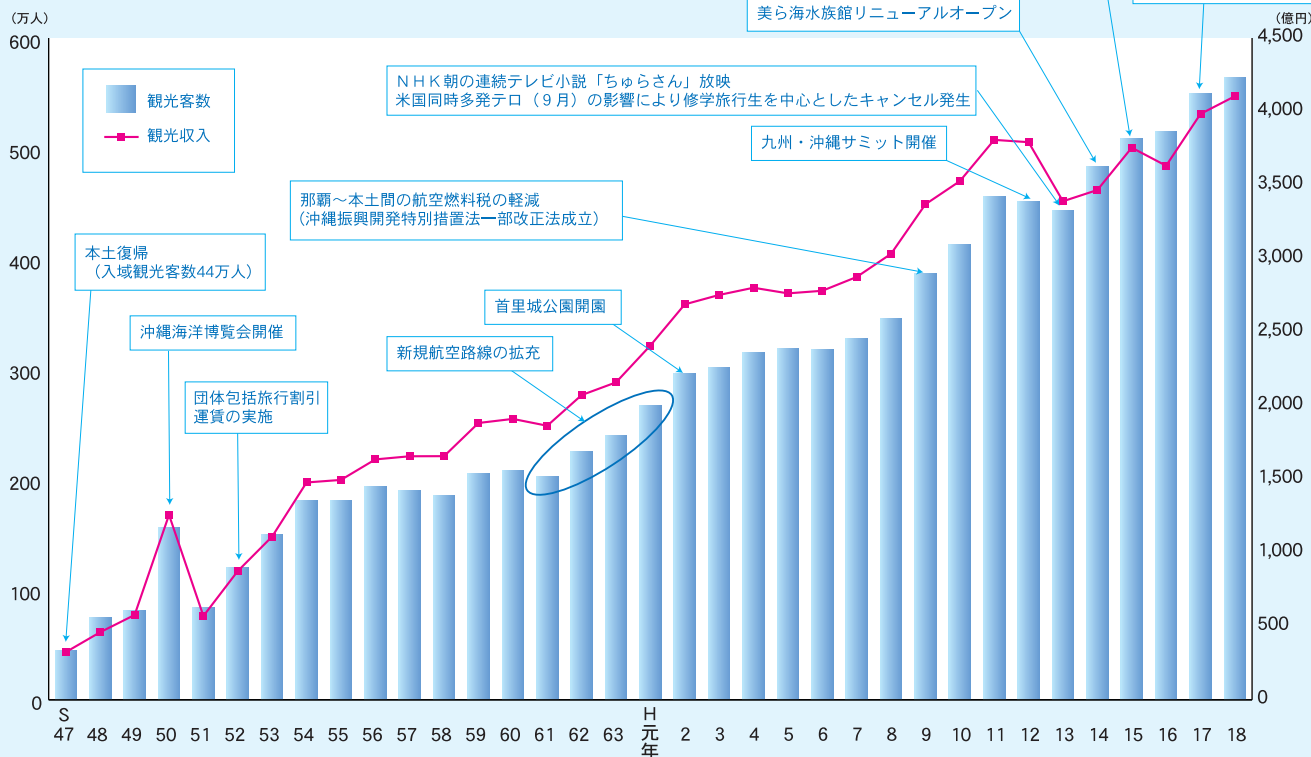
また、国際競争力のある観光地の整備促進を図るため、地域主体（都道府県、市町村、観光事業者、NPO等で構成する法定協議会を設置）の観光圏整備に向けた取組に対し、国による総合的な支援措置（国土交通大臣認定による特例措置、観光圏整備事業費補助金、税制優遇措置、財政投融资等）を実施していきます。

(4) 国際観光への対応

国際競争力のある観光地の形成に向けた商品開発について積極的にアドバイスをを行うとともに、観光を核とした地域振興を推し進める市町村に対し、多言語（4カ国語）表記によるパンフレットの作成等やピクトグラムを取り込んだ道路案内標識の推進を引き続き支援していきます。

沖縄総合事務局観

観光客数及び観光収入の推移



資料：沖縄県観光商工部観光企画課「観光要覧」、沖縄観光速報社「観光と経済」等により沖縄総合事務局で作成

沖縄の文化や歴史、自然を活かした、観光拠点となる都市公園の整備を引き続き推進します。

街なみ環境整備事業及び地域住宅交付金を活用して、小公園・緑地の整備、生活環境施設の整備、電線の地中化、道路の美装化、住宅等の修景整備など良好な居

(5) 沖縄らしい風景づくりと公共インフラの整備

また、海外からの誘客促進を図るため、VJC（ビジット・ジャパン・キャンペーン）の地方連携事業による外国人誘客推進事業（台湾、中国、香港、韓国、欧米）を推進しており、引き続き支援してまいります。

その一環として、クルーズ船の来航促進に関して、VJCの地方連携事業において、クルーズ船誘致促進事業（クルーズ観光商品の企画支援、クルーズ観光情報の発信、クルーズ宣伝ツールの開発等）を推進しており、引き続き支援してまいります。



座喜味城跡

住環境の整備を引き続き支援し、観光客へ美しい景観や沖縄らしい街並みを提供します。

観光客数は年々増加しており、平成23年度720万人の誘客目標値が設定されていることや、県が新たな観光計画として策定したビジッとおきなわ計画で目標としている観光客1,000万人を支えるための基本となる社会インフラ整備として、ダム等の安定的な水資源開発を着実に進めます。

(6) アクセス向上のための
インフラ整備

公共交通網の充実及び利用促進に関して、「公共交通活性化総合プログラム事業」を引き続き推進していくとともに、今年度から新たに「地域公共交通活性化・再生総合事業」による地域公共交通の活性化・再生のための地域の取組を支援していきます。

那覇空港自動車道・沖縄西海岸道路を始めとする道路整備を促進するとともに、那覇都市圏交通円滑化総合計画に基づく各種個別施策の推進及びTDM（交通需要マネージメント）施策推進アクションプログラムに基づく各種個別施策を検討促進し、観光客の移動時間の短縮を図ることで、より快適な観光を提供します。

「那覇空港の総合的な調査」での結果を踏まえ、PI（パブリック・インボルブメント）等を活用し、滑走路増設等の将来対応

方策を絞り込み、具体的な施設配置を設定する「構想・施設計画段階」の検討を実施していきます。

港湾整備事業において、現在の貨客混在の状態を解消するため、那覇港では平成21年春供用開始に向けクルーズ船に対応したターミナル整備を進めます。また、同事業において観光客を含めた利用者移動の円滑化のため、本部港や離島港湾等における浮桟橋や旅客待合所の整備も併せて進めます。



美ら海水族館

(7) 持続可能な観光地づくりの
推進

地域主体の観光まちづくりを支援するため、地域特産品の開発・ブランド化等を含めたソフト事業全般について引き続き支援を行います。

また、地域環境の保全・再生と調和した地域密着型のツーリズム・旅行商品の流通を促進するため、ツーリズム創出・流通促進事業を引き続き推進していきます。

① 環境の保全と再生

ダム事業実施河川において、河川環境に与える影響の軽減を図るとともに、地元自治体と連携して環境学習やレクリエーションの場として多面的に活用できるような取組を進めます。

漁港区域内における景観の保持、美化を図り、快適にして潤いのある漁港環境を形成するため、親水施設、植栽、休憩所等の整備及び漁業集落の生活環境の改善

のための集落排水処理施設等の総合整備を引き続き行います。

松くい虫の発生している松林において、松林の健全な育成、保全を図るため、被害木を含む不用木等の伐倒除去・処理を引き続き行い、観光リゾート地としての風致景観を保全します。

農地からの赤土等流出を防止し、下流河川及び海域等、農村地域の環境保全を図るため、発生源対策として、ほ場勾配の修正・グリーンベルト・法面保護工等、流出防止対策として、畦畔・土砂溜枿・排水路・沈砂地等、地域特性に応じた整備を引き続き行い、観光客へ美しい景観や沖縄らしい街並みを提供します。

② 健康保養型観光の推進、
観光土産品のブランド確立、
地産地消の推進

地域の食材、人材、技術、その他の資源を効率的に結び付けることによる食料産

1 沖縄総合事務局 観光振興推進本部の取組

業クラスターの形成（食品産業・農業・関連業種によるネットワークづくり）を促進し、地域の農水産物を活用した高付加価値食品の供給及び産地ブランドの確立を図ります。

各地域の強みである「地域資源」（産地の技術、地域の農林水産品、観光資源）を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援します。

また、農商工連携促進法に基づき、中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品等の開発・販売促進等の取組を総合的に支援します。

食品の不適正表示を防止するための監督指導や普及啓発を図り、県産食品の表示の適正化を推進します。

ニューツーリズムを推進する一環として、地域の特色のある産業等を観光・集客資源として活用した地域ぐるみの取組を支援するため、地産地消型の新たな観光・集客サービスの創出を推進していきます。

③ 体験滞在・交流の推進、 エコツーリズムの推進、 グリーンツーリズムの推進、 文化交流型観光の推進

都市と農山漁村それぞれに住む人々が、お互いの地域の魅力を分かち合い「人、もの、情報」の行き来を活発にする都市と農山漁村の共生・対流の取組を促進するため、滞在型の交流施設整備等を引き続き支援するとともに、関係省庁が連携して行う子どもたちの成長を支える教育活動である、小学校での農山漁村での自然体験・集団宿泊体験活動を推進するため、受入モデル地域の体制整備を引き続き支援します。

ダムが存在する地元自治体においては、ダムと地域の豊かな自然・文化などを有効利用し、エコツーリズムな

どの地域の活性化の核となるような行動計画として「水源地域ビジョン」が策定されています。現在、事業実施中のダムについても、ダムを活かした水源地域の自立的・持続的な活性化のためにダム管理者、自治体、住民等と協同で同ビジョンを策定していきます。

(8) MICE誘致の推進

「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進について」の閣議了解に基づき、国、県、関係機関の連携を強化し国際会議等の誘致を引き続き推進していきます。

VJCの地方連携事業によるMICE誘致強化事業（海外インセンティブ市場の開拓、コンベンションアイランド沖縄の認知度向上、MICE開催のキーパーソン招聘等）を引き続き推進していきます。

(9) 国、県、市町村が主体とな って行う施策への取組

内閣府が主体となつて行う「高度観光人材育成事業」や、県、市町村が主体となつて行う「国際観光地プロモーションモデル事業」、「持続可能な観光地づくり支援事業」、「沖縄における環境保全型観光促進事業」、「風景づくり推進事業」等、様々な施策においても、各事業主体と連携を図りながら施策の推進へ取り組んでいきます。



ブセナリゾート